



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 デンソー
コード番号 6902 URL <http://www.denso.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 宣明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅若 正識

TEL 0566-25-5850
平成26年6月20日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,095,925	14.4	377,696	44.0	419,571	41.7	287,388	58.2
25年3月期	3,580,923	13.5	262,376	63.2	296,017	63.8	181,682	103.5

(注) 包括利益 26年3月期 464,855百万円 (20.7%) 25年3月期 385,161百万円 (306.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	360.85	360.60	11.5	10.0	9.2
25年3月期	226.59	—	8.4	7.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 6,296百万円 25年3月期 5,132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,442,507	2,823,346	60.6	3,376.06
25年3月期	3,979,093	2,426,861	57.8	2,891.39

(参考) 自己資本 26年3月期 2,691,491百万円 25年3月期 2,300,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	462,799	△390,318	△154,976	641,694
25年3月期	374,775	△269,183	△98,519	707,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	27.00	—	37.00	64.00	51,194	28.2	2.4
26年3月期	—	47.00	—	58.00	105.00	83,674	29.1	3.4
27年3月期(予想)	—	47.00	—	48.00	95.00		30.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,022,000	1.7	164,000	△14.7	177,000	△17.5	116,000	△22.7	145.50
通期	4,140,000	1.1	350,000	△7.3	378,000	△9.9	248,000	△13.7	311.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	884,068,713 株	25年3月期	884,068,713 株
② 期末自己株式数	26年3月期	86,840,480 株	25年3月期	88,582,234 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	796,426,568 株	25年3月期	801,827,752 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 27「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,490,756	9.4	223,309	80.6	299,283	52.9	219,712	50.4
25年3月期	2,276,764	12.1	123,621	138.1	195,798	71.8	146,044	84.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	275.86	275.67
25年3月期	182.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	3,311,814	2,014,670	60.8	2,526.38				
25年3月期	3,041,824	1,754,493	57.6	2,202.59				

(参考) 自己資本 26年3月期 2,014,182百万円 25年3月期 1,752,200百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,164,000	△4.7	79,000	△30.8	125,000	△24.8	92,000	△29.7	115.40
通期	2,323,000	△6.7	149,000	△33.3	213,000	△28.8	157,000	△28.5	196.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年4月25日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
新役員制度の導入および役員の変動について	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、主に新興国などで成長のスピードが鈍化しましたが、一方、日本では、経済対策効果や円安を追い風に、前年を大きく上回る成長となりました。自動車業界については、タイ、インドなどアジアの新興国市場に減速感が見られるものの、北米をはじめとする先進国市場や中国市場の拡大により、全体としては緩やかに拡大し、過去最高の販売台数となりました。日本では、前年のエコカー補助金効果による反動減があったものの、経済の回復、魅力ある新型車の投入、増税前の需要拡大により、年間では販売台数は回復しました。当社においても、主に先進国や中国における車両生産の増加に加え、合理化努力や円安効果により、過去最高の業績を達成することができました。

このような環境のなかで、当社は達成すべき目標や取り組むべき施策を「デンソーグループ・グローバル中期方針」にまとめ、グループを挙げて取り組んでいます。活動の2年目にあたる当期は、世界初製品を生み出すための先進的な技術開発をさらに加速させ、グローバルに事業を拡大することができました。また、クルマで培った技術を活かし、ヘルスケア・農業支援などの新事業分野でも事業化への道を切り開いてきました。

当期は、環境・安全分野を中心に、次のとおりの成果を出すことができました。

環境分野では、ディーゼル車に対しては、環境性能を大きく左右する燃料噴射システムにおいて、噴射される燃料をより微粒化し、着火性と燃焼性をさらに改善した、世界最高レベルの最大2,500気圧コモンレールシステムを開発しました。従来の2,000気圧システムに比べ、車両燃費を最大3%向上、有害物質であるPMの発生を最大50%削減、NO_x(窒素酸化物)を最大8%削減するなど、省燃費・環境負荷低減に寄与します。当製品は、燃料の噴射ズレを見つけて正しいタイミングで噴射できるよう自動修正する「i-ART」とともに、欧州で発売されたボルボの新パワートレイン「DRIVE-E」に搭載されています。また、排ガス浄化に用いられるEGR(排気再循環)システムにおいても、主要部品であるEGRバルブユニットを開発しました。これまで別々の部品として車両に搭載されていた二つのバルブを、世界で初めて一体化し、これにより、従来品より体積を半分、コストを20%低減することができました。また、二つのバルブの結合部分の形状のみを変更することで、排気量、出力等の異なる様々なエンジンに対応可能で、大幅な標準化も実現しています。ハイブリッド車には、新たな拡販により、インバータやエンジン制御などを行なうECUがマツダ株式会社のアクセラに搭載されました。

一方、安全分野では、交通事故を未然に回避する予防安全製品のニーズはさらに高まり、高級車だけでなく小型車へも搭載可能な製品が求められています。このような中で、当社の軽自動車向けレーザレーダがダイハツ株式会社の「スマートアシスト」に採用されましたが、ムーヴに続き、当期はミライース、タントなど、さらに搭載車種を拡大することができました。また、先進的な技術開発の取り組みも加速させており、その成果を11月に開催された東京モーターショー2013にて発表しました。未来のHMI(Human Machine Interface)技術※を体験できるインタラクティブコックピットでは、人間の特性やドライバーの状態を理解することで、ドライバーと対話しながら、安全に情報提供をする技術として、大型ヘッドアップディスプレイや電子ミラー、生体計測モニタ等を公開しました。コックピットに搭載されている技術については、早期の商品化実現に向け、更なる開発に取り組んでいきます。

※人間の身体、視覚、聴覚、触覚などの特性を理解し、ドライバーの五感を活用することで、注意散漫を誘発しない情報提供や操作を実現する技術

生産供給体制については、国内では、「株式会社デンソー福島」(旧株式会社デンソー東日本)の工場を拡張し、来期よりカーエアコン等の増産を開始します。海外では、今後の需要拡大に対応するため、メキシコ、インドネシア、インドの工場を拡張し、増産を開始しました。また、カンボジアでは、「デンソー・カンボジア社」を新たに建設し、生産を開始しました。拡大する市場においてグローバルに生産能力を増強することで、今後も顧客対応力の向上に取り組んでまいります。

さらに、国内生産のコスト競争力強化のため、1ドル70円でも競争力のあるダントツの原価でモノづくりをする「ダントツ工場」を実現するため、「材料」「大きさ」「搬送・動作」「在庫」のムダを排除する活動に取り組んでいます。当期は活動の範囲をさらに拡大し、加工方法の革新と、専用機導入による設備小型化により、面積1/15、設備費1/5、加工費▲30%を実現する画期的な塗装設備などを開発しました。当設備は、今後、海外拠点へも展開していく予定です。また、車種をまたいで共用可能な新型カーエアコンユニットを世界で初めて開発しました。新技術による構成部品の20%小型化と車両設計を共通化する構造の革新により、大幅な標準化(18種類→6種類)を実現し、小型車から高級車まで、メーカーや販売地域をまたいで共用することができます。また、生産面でも、6種類の製品を1つのラインで生産するという、従来の常識を破る組付け方法の標準化に挑戦し、性能とコスト競争力を両立することができました。当製品は、トヨタ自動車株式会社の新型ハリアーやノア、ヴォクシーに搭載されています。

市販事業では、バックカメラに付着した汚れを運転席からのスイッチ操作で簡単に除去できる「バックカメラウォッシャー」や、クルマや家の鍵などの小物類をスマートフォンと連携し、簡単に探し出すことができる「キーファインダー」を開発しました。

新事業では、これまで自動車で培った技術を自動車以外で活かす活動を中期方針に掲げ、さまざまな製品を開発しています。レーザセンシング技術を防犯用のレーザセンサに応用し、人や物体の検知とカメラによる自動追尾をする、遠隔見守りシステム「ZONE D」や、カーナビゲーションシステムの開発で培った技術を活用し、地域・防災情報の配信やアンケートの実施する、電子回覧板システム「ライフビジョン」を開発しました。

当社は、先進的な技術開発や高品質なモノづくりを行うと同時に、事業活動を行う地域において愛される会社を目指し、「環境との共生」「交通安全」「人づくり」を柱とした社会貢献活動を行ない、地域社会の課題解決に取り組んでいきます。また、東日本大震災の復興支援のため、当期も継続して活動を実施しています。

当期の業績は、車両生産台数の増加や、円安効果により、売上高は、4兆959億円（前期比5,150億円増、14.4%増）と増収になりました。営業利益は、経費・労務費の増加があったものの、合理化努力に加え、売上増加による操業度差益や円安による為替差益等により、3,777億円（前期比1,153億円増、44.0%増）、経常利益は4,196億円（前期比1,236億円増、41.7%増）、当期純利益は2,874億円（前期比1,057億円増、58.2%増）と増益になりました。

セグメント別の業績は、日本は、車両生産台数の増加や円安効果により、売上高は、2兆7,176億円（前期比2,540億円増、10.3%増）と増収になりました。営業利益は、研究開発費をはじめとする経費の増加があったものの、合理化努力に加え、売上増加による操業度差益や円安による為替差益等により、2,833億円（前期比1,127億円増、66.0%増）と増益になりました。

北米地域は、車両生産台数の増加や、円安効果により、売上高は8,166億円（前期比1,812億円増、28.5%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により147億円（前期比12億円増、9.1%増）と増益になりました。

欧州地域は、低迷した市場が底を打ったことに加え、円安効果により、売上高は4,989億円（前期比1,267億円増、34.0%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益等により124億円（前期比85億円増、216.1%増）と増益になりました。

豪亜地域は、主に中国での車両生産台数の増加や、円安効果により、売上高9,431億円（前期比1,491億円増、18.8%増）と増収、営業利益は、労務費や、将来の競争力強化のための工場・テクニカルセンター立ち上げ費用が増加したことにより、712億円（前期比25億円減、3.3%減）と減益になりました。

その他地域は、売上高は743億円（前期比104億円増、16.3%増）と増収、営業利益は0億円（前期比31億円減、99.1%減）と減益になりました。

今後の世界経済は、新興国の成長減速が継続するものの、全体としては、先進国が牽引しながら緩やかに成長が拡大すると想定されます。日本経済は、一時的には消費増税で内需が低迷する

ことが懸念されますが、好調な輸出や経済対策に支えられ、後半から緩やかに回復すると見込まれます。自動車販売においても、新興国の経済成長鈍化もあり、全体としては、緩やかな成長となる見通しです。日本では、消費増税の影響が予想されるため、前年割れになると見込まれます。

このような状況の中、次期の業績については、為替レートを1 U S \$ =100円、1 ユーロ=135円と想定し、売上高は4兆1,400億円（前期比441億円増、1.1%増）、営業利益は3,500億円（前期比277億円減、7.3%減）、経常利益は3,780億円（前期比416億円減、9.9%減）、当期純利益は2,480億円（前期比394億円減、13.7%減）と見込んでいます。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産については、投資有価証券の増加等により、前期末に比べ4,634億円増加し、4兆4,425億円となりました。

負債については、短期借入金の増加等により前期末に比べ669億円増加し、1兆6,192億円となりました。

純資産については、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等の結果、前期末に比べ3,965億円増加し、2兆8,233億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により4,628億円の増加、投資活動により3,903億円の減少、財務活動により1,550億円の減少等の結果、当期末は前期末と比べ656億円減少し、6,417億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益が3,777億円（前期比1,153億円増）となったこと等により、前期に比べ880億円増加し、4,628億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加（前期比885億円増）等により、前期に比べ1,211億円増加し、3,903億円となりました。

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出の増加（前期比471億円増）等の結果、前期に比べ565億円増加し、1,550億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、連結業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

なお、平成18年5月の会社法施行に伴い、将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款の変更を実施しましたが、当面は引き続き、年2回の配当とし、期末配当については株主総会の決議事項とします。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき58円とし、年間としては前期と比べ41円増配の105円とさせていただきます予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
 - ② 変化を先取りし、世界の市場で発展する。
 - ③ 自然を大切にし、社会と共生する。
 - ④ 個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
- を経営の方針としています。

(2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

当社は、世界人口増加によって起こるエネルギー問題や環境問題、また新興国での自動車市場拡大に伴う交通事故死者数の大幅な増加などの事業環境変化のなかで、社会に貢献し持続的に成長していくため、平成25年4月に「デンソーグループ 2020年長期方針」を策定しました。「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい」をスローガンに、「地球環境の維持と成長の両立」と「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」の実現に向けて、技術開発を進めていきます。来期は、特に国内において厳しい事業環境となることが想定されますが、長期方針の実現に向けて、常に技術開発やモノづくりの原点を見つめ、着実に取り組んでいきます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,152	607,618
受取手形及び売掛金	586,312	644,559
電子記録債権	53,738	45,617
有価証券	430,052	426,490
たな卸資産	※4 370,662	※4 422,425
繰延税金資産	62,969	68,688
その他	114,829	128,279
貸倒引当金	△1,828	△2,029
流動資産合計	2,281,886	2,341,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 759,708	※1 811,575
減価償却累計額	※5 △523,259	※5 △547,479
建物及び構築物 (純額)	236,449	264,096
機械装置及び運搬具	2,240,906	2,381,561
減価償却累計額	※5 △1,899,679	※5 △1,980,056
機械装置及び運搬具 (純額)	341,227	401,505
土地	※1 165,740	※1 175,244
建設仮勘定	90,075	126,089
その他	539,030	606,196
減価償却累計額	※5 △486,361	※5 △529,454
その他 (純額)	52,669	76,742
有形固定資産合計	886,160	1,043,676
無形固定資産		
ソフトウェア	10,782	12,376
のれん	※6 735	※6 7,090
その他	3,939	4,475
無形固定資産合計	15,456	23,941
投資その他の資産		
投資有価証券	653,299	845,566
長期貸付金	1,385	1,124
繰延税金資産	18,236	16,389
前払年金費用	82,787	—
退職給付に係る資産	—	125,945
その他	40,208	44,554
貸倒引当金	△324	△335
投資その他の資産合計	795,591	1,033,243
固定資産合計	1,697,207	2,100,860
資産合計	3,979,093	4,442,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,603	493,933
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
短期借入金	※1 56,272	※1 87,165
未払費用	98,625	109,157
未払法人税等	55,128	73,855
賞与引当金	59,766	68,689
役員賞与引当金	641	805
製品保証引当金	56,847	55,025
その他	89,664	102,387
流動負債合計	973,546	1,031,016
固定負債		
社債	90,000	80,000
長期借入金	※1 261,248	※1 228,578
繰延税金負債	13,866	58,272
退職給付引当金	197,248	—
役員退職慰労引当金	1,811	1,669
退職給付に係る負債	—	200,271
その他	14,513	19,355
固定負債合計	578,686	588,145
負債合計	1,552,232	1,619,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	267,332	269,497
利益剰余金	1,933,814	2,184,238
自己株式	△224,505	△220,120
株主資本合計	2,164,098	2,421,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,354	307,687
繰延ヘッジ損益	17	△113
為替換算調整勘定	△90,405	△27,380
退職給付に係る調整累計額	—	△9,775
その他の包括利益累計額合計	135,966	270,419
新株予約権	2,293	488
少数株主持分	124,504	131,367
純資産合計	2,426,861	2,823,346
負債純資産合計	3,979,093	4,442,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高		3,580,923		4,095,925
売上原価		※1 3,007,614		※1 3,341,834
売上総利益		573,309		754,091
販売費及び一般管理費				
販売手数料		4,147		4,316
荷造運搬費		36,794		38,183
返品差損費		2,801		3,317
給料及び賞与		109,075		127,795
賞与引当金繰入額		8,119		10,585
役員賞与引当金繰入額		641		805
退職給付費用		12,343		9,380
役員退職慰労引当金繰入額		434		463
製品保証引当金繰入額		21,687		17,691
減価償却費		14,113		17,175
貸倒引当金繰入額		110		74
その他		100,669		146,611
販売費及び一般管理費合計		※1 310,933		※1 376,395
営業利益		262,376		377,696
営業外収益				
受取利息		8,170		8,070
受取配当金		7,736		12,628
有価証券売却益		814		41
固定資産賃貸料		2,187		2,332
為替差益		12,312		12,253
持分法による投資利益		5,132		6,296
その他		12,148		17,640
営業外収益合計		48,499		59,260
営業外費用				
支払利息		6,681		7,516
固定資産除売却損		3,256		3,366
その他		4,921		6,503
営業外費用合計		14,858		17,385
経常利益		296,017		419,571
特別利益				
固定資産売却益		745		16
特別利益合計		745		16

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
減損損失	※2 956	※2 894
投資有価証券評価損	80	56
子会社年金関連費用	※3 13,836	—
特別損失合計	14,872	950
税金等調整前当期純利益	281,890	418,637
法人税、住民税及び事業税	83,822	122,116
過年度法人税等	3,158	3,776
法人税等調整額	△2,890	△12,859
法人税等合計	84,090	113,033
少数株主損益調整前当期純利益	197,800	305,604
少数株主利益	16,118	18,216
当期純利益	181,682	287,388

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		197,800		305,604
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		79,952		81,411
繰延ヘッジ損益		314		△130
為替換算調整勘定		104,367		60,648
退職給付に係る調整額		—		12,939
持分法適用会社に対する持分相当額		2,728		4,383
その他の包括利益合計		187,361		159,251
包括利益		385,161		464,855
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		356,615		443,800
少数株主に係る包括利益		28,546		21,055

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	187,457	266,624	1,792,428	△198,498	2,048,011
当期変動額					
剰余金の配当			△40,296		△40,296
当期純利益			181,682		181,682
自己株式の取得				△27,505	△27,505
自己株式の処分		708		1,498	2,206
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	708	141,386	△26,007	116,087
当期末残高	187,457	267,332	1,933,814	△224,505	2,164,098

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	146,458	△297	△185,128	－	△38,967	3,530	104,627	2,117,201
当期変動額								
剰余金の配当								△40,296
当期純利益								181,682
自己株式の取得								△27,505
自己株式の処分								2,206
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	79,896	314	94,723	－	174,933	△1,237	19,877	193,573
当期変動額合計	79,896	314	94,723	－	174,933	△1,237	19,877	309,660
当期末残高	226,354	17	△90,405	－	135,966	2,293	124,504	2,426,861

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	187,457	267,332	1,933,814	△224,505	2,164,098
会計方針の変更による累積的影響額			29,903		29,903
会計方針の変更を反映した当期首残高	187,457	267,332	1,963,717	△224,505	2,194,001
当期変動額					
剰余金の配当			△66,867		△66,867
当期純利益			287,388		287,388
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		2,165		4,437	6,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	2,165	220,521	4,385	227,071
当期末残高	187,457	269,497	2,184,238	△220,120	2,421,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	226,354	17	△90,405	－	135,966	2,293	124,504	2,426,861
会計方針の変更による累積的影響額				△21,959	△21,959		△452	7,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,354	17	△90,405	△21,959	114,007	2,293	124,052	2,434,353
当期変動額								
剰余金の配当								△66,867
当期純利益								287,388
自己株式の取得								△52
自己株式の処分								6,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,333	△130	63,025	12,184	156,412	△1,805	7,315	161,922
当期変動額合計	81,333	△130	63,025	12,184	156,412	△1,805	7,315	388,993
当期末残高	307,687	△113	△27,380	△9,775	270,419	488	131,367	2,823,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		281,890		418,637
減価償却費		181,132		197,174
減損損失		956		894
のれん償却額		340		1,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		53		90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		6,741		—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—		8,909
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△10,162		—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		—		△16,030
受取利息及び受取配当金		△15,906		△20,698
支払利息		6,681		7,516
為替差損益 (△は益)		△4,318		8,629
持分法による投資損益 (△は益)		△5,132		△6,296
有形固定資産除売却損益 (△は益)		1,202		1,731
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		△814		△142
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)		80		56
売上債権の増減額 (△は増加)		35,238		△11,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△18,676		△29,971
仕入債務の増減額 (△は減少)		△19,411		4,654
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△5,684		△8,645
その他		△17,635		△299
小計		416,575		556,223
利息及び配当金の受取額		18,119		24,331
利息の支払額		△6,720		△7,913
法人税等の支払額		△53,199		△109,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		374,775		462,799
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		10,596		16,643
有形固定資産の取得による支出		△226,406		△314,890
有形固定資産の売却による収入		7,622		7,196
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△731,302		△878,707
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		678,218		781,611
長期貸付けによる支出		△170		△392
長期貸付金の回収による収入		1,251		487
その他		△8,992		△2,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		△269,183		△390,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	784	6,227
長期借入れによる収入	27,052	27,542
長期借入金の返済による支出	△2,243	△49,307
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△50,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△27,505	△52
ストックオプションの行使による収入	1,787	5,652
配当金の支払額	△40,296	△66,867
少数株主への配当金の支払額	△8,597	△8,708
その他	499	537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,519	△154,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,831	16,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,904	△65,636
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の期首残高	665,409	707,330
現金及び現金同等物の期末残高	※1 707,330	※1 641,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 185社

主要な連結子会社名は次のとおりです。

(国内) アスモ㈱

(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱

(2) 非連結子会社の数 2社

烟台首鋼電装有限公司は持分の追加取得により新たに子会社となってもなく、またピット・アンド・ゴー・オートモーティブ・サービス・カンボジア㈱は設立後もなく、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 烟台首鋼電装有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 33社

主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。

(国内) 津田工業㈱、ジェコー㈱

(海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

ピット・アンド・ゴー・オートモーティブ・サービス・カンボジア㈱は設立後もなく、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いています。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金等に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が21,959百万円減少、利益剰余金が29,903百万円増加、少数株主持分が452百万円減少し、合計で純資産の額が7,492百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産	913百万円	48百万円
担保付債務	529百万円	109百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸入関税に係る銀行保証額	189百万円	413百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	－百万円	19百万円
受取手形裏書譲渡高	－百万円	32百万円

※4 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	128,206百万円	154,509百万円
仕掛品	143,144百万円	151,061百万円
原材料及び貯蔵品	99,312百万円	116,855百万円

※5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

※6 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	920百万円	7,149百万円
負ののれん	185百万円	59百万円
純額	735百万円	7,090百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
335,460百万円	368,732百万円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
パワトレイン機器	ブラジル	未利用	機械装置、工具器具備品	48
パワトレイン機器	日本	工場用地	土地	339
熱	チェコ	未利用	機械装置、工具器具備品	31
モータ	日本	未利用	機械装置	3
モータ	韓国、ブラジル	モータ生産設備	機械装置、工具器具備品、建物及び構築物等	206
共用資産	日本	未利用	土地	329

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地、機械装置、工具器具備品につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に411百万円計上しました。その内訳は、機械装置78百万円、工具器具備品4百万円、土地329百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。

また、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に545百万円計上しました。その内訳は、機械装置198百万円、工具器具備品8百万円、土地339百万円、建物及び構築物0百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、また使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを日本で6.41%、韓国で5.81%、ブラジルで9.64%を用いて割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業グループ	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
電子機器	スペイン	電子機器生産設備	機械装置	232
熱	インド	熱生産設備	機械装置、建物及び構築物、工具器具備品	662

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に894百万円計上しました。その内訳は、機械装置772百万円、建物及び構築物108百万円、工具器具備品14百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをスペインで11.50%、インドで16.48%を用いて割り引いて算定しています。

※3 子会社年金関連費用

一部の国内子会社における総合設立型厚生年金基金からの脱退に伴い発生した脱退一時金等の支払コストです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	884,068,713	—	—	884,068,713
合計	884,068,713	—	—	884,068,713
自己株式				
普通株式(注)	78,167,641	11,005,393	590,800	88,582,234
合計	78,167,641	11,005,393	590,800	88,582,234

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、平成24年10月31日開催の取締役会において決議された市場買付けによる自己株式の取得による増加11,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,393株です。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少590,800株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,293

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	18,536	23	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	21,760	27	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,434	37	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	884,068,713	—	—	884,068,713
合計	884,068,713	—	—	884,068,713
自己株式				
普通株式(注)	88,582,234	10,598	1,752,352	86,840,480
合計	88,582,234	10,598	1,752,352	86,840,480

(注) 1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加10,598株です。

2. 自己株式減少の内訳は、単元未満株式の買増しによる減少28株、関連会社が株式を売却したことによる減少1,724株、ストック・オプション行使による減少1,750,600株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	488

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	29,434	37	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	37,433	47	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,241	58	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	665,152百万円	607,618百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△202,527百万円	△186,488百万円
小計	462,625百万円	421,130百万円
有価証券勘定	430,052百万円	426,490百万円
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△185,347百万円	△205,926百万円
小計	244,705百万円	220,564百万円
現金及び現金同等物	707,330百万円	641,694百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、豪亜地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、豪亜の各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。豪亜（主にオーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国等）については、地理的近接度と拡大アジアにおける最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「豪亜」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

のれんの償却額については、セグメントごとにのれん償却額と平成22年3月31日以前に発生しました負ののれん償却額を相殺しています。相殺後の金額がのれん償却額となる場合には、その金額をセグメント利益の計算に含めています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,808,850	624,974	348,769	734,525	3,517,118	63,805	3,580,923
(2) セグメント間の内部売上高	654,775	10,424	23,467	59,516	748,182	123	748,305
計	2,463,625	635,398	372,236	794,041	4,265,300	63,928	4,329,228
セグメント利益	170,676	13,429	3,910	73,696	261,711	3,135	264,846
セグメント資産	1,989,799	279,093	322,421	646,545	3,237,858	59,963	3,297,821
その他の項目							
減価償却費	136,030	14,514	10,823	23,041	184,408	2,332	186,740
のれんの償却額	21	101	71	147	340	—	340
持分法適用会社への投資額	39,734	2,990	297	9,117	52,138	—	52,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,322	20,451	19,144	62,584	226,501	4,090	230,591

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,896,447	799,423	470,515	855,448	4,021,833	74,092	4,095,925
(2) セグメント間の内部売上高	821,182	17,179	28,386	87,674	954,421	255	954,676
計	2,717,629	816,602	498,901	943,122	4,976,254	74,347	5,050,601
セグメント利益	283,340	14,657	12,361	71,231	381,589	27	381,616
セグメント資産	2,298,556	343,762	363,793	778,172	3,784,283	67,851	3,852,134
その他の項目							
減価償却費	135,456	19,125	14,519	30,868	199,968	3,046	203,014
のれんの償却額	△55	117	71	1,484	1,617	—	1,617
持分法適用会社への投資額	43,506	4,690	1,404	12,709	62,309	—	62,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,994	43,253	27,935	88,645	315,827	8,298	324,125

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,265,300	4,976,254
「その他」の区分の売上高	63,928	74,347
セグメント間取引消去	△748,305	△954,676
連結財務諸表の売上高	3,580,923	4,095,925

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	261,711	381,589
「その他」の区分の利益	3,135	27
セグメント間取引消去	△2,470	△3,920
連結財務諸表の営業利益	262,376	377,696

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,237,858	3,784,283
「その他」の区分の資産	59,963	67,851
全社資産（注）	681,272	590,373
連結財務諸表の資産合計	3,979,093	4,442,507

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	184,408	199,968	2,332	3,046	—	—	186,740	203,014
のれん償却額	340	1,617	—	—	—	—	340	1,617
持分法適用会社への 投資額	52,138	62,309	—	—	△940	△398	51,198	61,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,501	315,827	4,090	8,298	—	—	230,591	324,125

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

P.16「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しています。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微です。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,765,536	544,162	1,271,225	3,580,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	豪亜	その他	合計
493,155	85,094	108,574	176,495	22,842	886,160

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	1,107,256	日本

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,827,760	703,834	1,564,331	4,095,925

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	豪亜	その他	合計
513,093	116,648	139,006	248,092	26,837	1,043,676

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	1,128,068	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	671	—	31	199	55	—	956

(注) 「その他」の金額は、ブラジル等の現地法人の事業活動等に係る金額です。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	232	662	—	—	894

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
当期償却額	81	163	71	174	—	—	489
当期末残高	—	285	203	432	—	—	920

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
当期償却額	60	62	—	27	—	—	149
当期末残高	73	72	—	40	—	—	185

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
当期償却額	0	163	71	1,510	—	—	1,744
当期末残高	—	122	133	6,894	—	—	7,149

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	豪亜	その他	全社・消去	合計
当期償却額	55	46	—	26	—	—	127
当期末残高	19	26	—	14	—	—	59

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,891円39銭	3,376円06銭
1株当たり当期純利益金額	226円59銭	360円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	360円60銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,426,861	2,823,346
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	126,797	131,855
(うち新株予約権)	(2,293)	(488)
(うち少数株主持分)	(124,504)	(131,367)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,300,064	2,691,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	795,486	797,228

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	181,682	287,388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	181,682	287,388
普通株式の期中平均株式数 (千株)	801,828	796,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	—	540
(うち自己株式取得方式によるストックオプション) (千株)	—	—
(うち新株予約権方式によるストックオプション) (千株)	—	(540)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (平成19年6月26日決議12,700個 平成20年6月25日決議14,378個 平成21年6月24日決議12,221個)	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

新役員制度の導入および役員の変動について

当社は、新役員制度の導入および役員変動を行います。新役員制度は6月19日開催予定の定時株主総会を経て、役員人事は同定時株主総会および株主総会後の取締役会を経て、それぞれ正式に決定されます。

1. 新役員制度の導入

コーポレートガバナンスをより強化することを目的として、新たな役員制度を導入します。具体的な内容は以下の通りです。

- (1) 経営(意思決定・監督)を担当する「取締役」と、業務の執行を担当する「専務役員(新設)」・「常務役員」の役割を区分し、明確化。これに伴い、「専務取締役」を廃止
(6月19日開催予定の定時株主総会の承認を経て定款を変更)
- (2) 社外の客観的視点からの指摘・意見を経営に反映するために、「社外取締役」を登用

2. 役員の変動

(1) 取締役の変動・役付変更

氏名	新役職	現役職
徳田 寛(とくだ ひろみ)	< 退任 > (顧問技監、デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ 会長)	取締役副社長
杉 光(すぎ ひかる)	< 退任 > (顧問技監、デンソー・インターナショナル・アメリカ 会長)	取締役副社長
広中 和雄(ひろなか かずお)	< 退任 > (顧問)	専務取締役
鹿村 秋男(しかむら あきお)	取締役副社長	専務取締役
丸山 晴也(まるやま はるや)	取締役副社長	専務取締役
白崎 慎二(しらさき しんじ)*	取締役	専務取締役
田島 明雄(たじま あきお)*	取締役	専務取締役
安達 美智雄(あだち みちお)*	取締役	専務取締役
若林 宏之(わかばやし ひろゆき)*	取締役	専務取締役
岩田 悟志(いわた さとし)*	取締役	専務取締役
伊藤 正彦(いとう まさひこ)*	取締役	常務役員
George Olcott (ジョージ オルコット)	社外取締役	慶應義塾大学商学部・ 商学研究科特別招聘教授
名和 高司(なわ たかし)	社外取締役	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科教授

*専務役員を兼務

(2) 監査役の異動

氏名	新役職	現役職
渡辺 敏男(わたなべ としお)	< 退 任 > (顧問)	常勤監査役
新村 淳彦(しんむら あつひこ)	常勤監査役	経営企画部 理事

(3) 専務役員の新設

	新役職	現役職
白崎 慎二(しらさき しんじ)	取締役・専務役員	専務取締役
Manfredo Nicoletti (マンフレド ニコレリ)	専務役員	常務役員
田島 明雄(たじま あきお)	取締役・専務役員	専務取締役
槇野 孝和(まきの よしかず)	専務役員	常務役員
安達 美智雄(あだち みちお)	取締役・専務役員	専務取締役
山中 康司(やまなか やすし)	専務役員	常務役員
若林 宏之(わかばやし ひろゆき)	取締役・専務役員	専務取締役
岩田 悟志(いわた さとし)	取締役・専務役員	専務取締役
伊藤 正彦(いとう まさひこ)	取締役・専務役員	常務役員
加藤 俊行(かとう としゆき)	専務役員	常務役員
有馬 浩二(ありま こうじ)	専務役員	常務役員

(4) 常務役員 of 異動

	新役職	現役職
山田 昇(やまだ のぼる)	< 退 任 > 顧問、デンソー・インターナショナル・チャイナ 会長	常務役員
鎌居 健一郎(かまい けんいちろう)	< 退 任 > 技監	常務役員
Jack Helmboldt (ジャック ヘンボルト)	常務役員	デンソー・マニュファクチャリング・テネシー 社長
石塚 裕二(いしづか ゆうじ)	常務役員	デンソー・オートモーティブ・ドイツ 社長
山崎 康彦(やまざき やすひこ)	常務役員	生産技術部 部長
佐藤 久彰(さとう ひさあき)	常務役員	東京第2営業部 部長
隈部 肇(くまべ はじめ)	常務役員	走行安全事業部 担当部長
松井 靖(まつい やすし)	常務役員	EHV機器事業部 EHV企画室 室長
武内 裕嗣(たけうち ひろつぐ)	常務役員	熱機器事業部 副事業部長

以上